

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業に係る事業実績

(単位：円)

No.	事業名称	事業概要	経費内訳		事業評価	
			事業費	(うち交付金)	指標	実績
1	総合経済対策追加 給付金支給事業 【物価高騰対策給 付金】	物価高が続く中で低所得世帯（令和5年度分の 住民税非課税世帯）に対し、7万円の現金給付を 行う。	76,255,952	74,085,952	・ 想定給付対象世帯数 1,200世帯	・ 給付世帯数 1,080世帯
2	総合経済対策追加 給付金支給事業 (住民税均等割の み課税世帯) 【物 価高騰対策給付 金】	物価高が続く中で低所得世帯（令和5年度分の 住民税均等割のみ課税世帯）に対し、10万円の 現金給付を行う。	19,201,223	19,201,223	・ 想定給付対象世帯数 220世帯	・ 給付世帯数 185世帯
3	総合経済対策追加 給付金支給事業 (子ども加算分) 【物価高騰対策給 付金】	物価高が続く中で低所得世帯（住民税均等割 非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯のう ち18歳以下の子どもを扶養する世帯）に対し、 子ども1人5万円の現金給付を行う。	3,377,155	3,377,155	・ 想定給付対象人数 70人	・ 給付人数 56人
4	介護サービス基盤 整備事業（重点支 援地方交付金事業 分）	エネルギーや物価の高騰に大きな影響を受け ている介護施設・事業所に、燃料費や日用品等 の費用の一部を助成し、事業運営の安定と町民 へのサービス供給量の確保を図る。	3,410,000	3,410,000	・ 通所系事業所への助成 (1日の定員×週間開設日×5千円) ・ 入所系事業所への助成 (定員×10千円)	・ 通所系事業所助成件数 2事業者 ・ 入所系事業所助成件数 4施設
5	消費活性化対策事 業（重点支援地方 交付金事業分）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により 生活に影響を受けている全町民の生活を下支え するため、町内事業者で使用できるクーポン 券、町民1人当たり5千円の発行事業を実施す る。	32,180,930	31,035,000	・ 想定対象町民 6,177人	・ 対象町民 6,107人 ・ クーポン券使用率 98.9%